

## 平成 26 年度環境技術実証事業運営委員会 設置要綱

## 1. 開催の目的

環境省は、既に適用段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する環境技術実証モデル事業を平成 15 年度より実施してきた。その実績を踏まえ、平成 20 年度からは環境技術実証事業として本格実施している。

事業の普及促進、ひいては環境保全と環境産業の発展による経済活性化に資するために必要な調査等本事業の運営に必要な事項について、専門的な知見を得ることを目的とし、環境技術実証事業運営委員会（以下「運営委員会」という）を設置する。

なお、特に検討課題として重要な（１）国際標準化に関する事項、（２）新規実証技術分野の設定及び既存実証技術分野の見直しに関する事項については、実証事業運営委員会の下に小委員会を設置し（下図参照）、検討を行うものとする。

## 2. 主な調査検討事項

実証運営機関が行う実証事業の運営に関する以下の事項に対する検討・助言

- （１） 各実証機関の事業実施結果（実証試験結果報告書を含む）に関する検証
- （２） 本事業の普及を図るための企画・立案及び広報・普及啓発活動
- （３） 事業実施要領の改定案の作成
- （４） 実証試験要領の策定又は改定
- （５） 実証機関の選定
- （６） 新規実証技術分野の設定及び既存実証技術分野の見直し
- （７） 本実証事業のウェブサイトに係るコンテンツ作成等
- （８） その他事業の運営に係る事項

## 3. 組織等

- （１） 運営委員会は、検討員 20 名以内で構成する。
- （２） 運営委員会に座長を置く。
- （３） 座長は、運営委員会を総理する。
- （４） 検討員は、本事業の各技術分野に関連する学識経験者、有識者等から環境省総合環境政策局の同意を得て株式会社エックス都市研究所が委嘱する。
- （５） 検討員の委嘱期間は、承諾を得た日から当該日の属する年度の末日までとする。
- （６） その他、必要に応じ環境技術実証事業に参画する者、利害関係者等をオブザーバー等として参加させることができることとする。

#### 4. 審議内容等の公開等

本運営委員会は原則、公開で行うこととする。但し、公開することにより、公正かつ中立な検討に著しい支障を及ぼすおそれがある場合、特定な者に不当な利益もしくは不利益をもたらすおそれがある場合には、座長は運営委員会を非公開にできるものとする。

#### 5. 庶務

運営委員会の庶務は、環境省総合環境政策局の同意を得て株式会社エックス都市研究所において処理する。

#### 6. 運営委員会開催予定

回	開催予定時期	主な議論の内容(想定)
第1回	7月4日 (金)	(1) 平成26年度事業実施計画に関する検討 (2) ETVのISO化に関する国際動向の報告 (3) 事業の普及に向けた具体的方策の検討 (4) 各技術分野の実証試験要領の策定又は改定に関する検討 (5) 事業ウェブサイトに関する中長期的改善方策の検討
第2回	12月	(1) 新規実証技術分野の設定及び既存実証技術分野の見直しに関する検討 (2) 平成27年度実証事業実施要領の改定案(国際標準化に対応)に関する検討 (3) 平成27年度実証機関の選定方法に関する検討(非公開)
第3回	3月	(1) 平成26年度実証試験結果報告書の検証に関する取りまとめ (2) 新規実証技術分野の設定及び既存実証技術分野の見直しに関する取りまとめ (3) 平成27年度実証事業実施要領の改定案(国際標準化に対応)に関する取りまとめ (4) 平成27年度実証機関の審査(非公開)

(参考) 国際小委員会開催予定

回	開催予定時期	主な議論の内容(想定)
第1回	5月19日(月)	(1) ワーキングドラフトに対するコメント (2) 第4回WGでの日本参加者のタスク (3) 国際標準化への国内対応のあり方に関する検討
第2回	10月	(1) 第4回ISO-WGの結果報告 (2) ワーキングドラフトに対するコメント (3) 第5回WGでの日本側参加者のタスク (4) 国際標準化に対応した事業実施要領の改定案に関する検討
第3回	1月	(1) 第5回ISO-WGの結果報告 (2) ワーキングドラフトに対するコメント (3) 第6回WGでの日本側参加者のタスク (4) 国際標準化に対応した事業実施要領の改定案に関する検討

(参考) 技術分野見直し検討小委員会の開催時期

回	開催予定時期	主な議論の内容(想定)
第1回	8月	(1) ETVと環境省内の経済的手法の連携可能性の検討 (2) 昨年度小委員会で挙げられた有望分野候補に関する情報整理結果 (3) 既存技術分野の休止・統合に係る観点及び検討プロセスに関する検討
第2回	2月	(1) ETVと環境省内の経済的手法の連携可能性の検討 (2) 平成27年度新規実証技術分野の設定に関する検討 (3) 既存実証技術分野の給仕・統合に当たっての優先度評価及び具体的な休止・統合案に関する検討

7. スケジュール (予定)

年	月	運営委員会	国際小委員会	技術分野見直し検討小委員会	
H26	5	委員選定 ↓ ・平成 26 年度事業実施計画の作成 ・実証試験要領の策定又は改定 ・ウェブサイトの中長期的改善方策 ・事業の普及に向けた具体的方策	委員選定 ・ワーキングドラフトに対するコメント ・第 4 回 WG での日本側参加者のタスク ・国際標準化への国内対応のあり方 ・ISO 発行後の戦略的活用 (論点整理) ↓ 第 1 回国際小委員会	委員選定 ↓ ・E.T.Vと環境省内の経済的手法の連携可能性の検討 ・有望分野候補に関する情報整理 ・既存技術分野の休止・統合に係る観点及び検討プロセス	
	6				
	7	↓ 第 1 回運営委員会			
	8		↓ ・ワーキングドラフトに対するコメント ・第 5 回 WG での日本側参加者のタスク ・事業実施要領に関する検討 (素案) ・ISO 発行後戦略的活用に向けた検討 (1 次案) ↓ 第 2 回国際小委員会	↓ 第 1 回技術分野見直し検討小委員会	
	9	↓ ・有望分野候補に関する検討			
	10	↓ ・既存技術分野の休止・統合に係る観点及び検討プロセス ・平成 27 年度実証事業実施要領 (国際標準化に対応) の改定案作成 ・実証機関の選定方法に関する検討	↓ ・ワーキングドラフトに対するコメント ・第 6 回 WG での日本側参加者のタスク ・事業実施要領に関する検討 (2 次案) ・ISO 発行後戦略的活用に向けた検討 (2 次案)		
	11				
	12	↓ 第 2 回運営委員会		↓ ・E.T.Vと環境省内の経済的手法の連携可能性の検討 ・平成 27 年度新規実証技術分野の設定 ・既存実証技術分野の休止・統合に当たっての優先度評価	
	H27	1	↓ ・実証試験結果報告書の検証に関する取りまとめ ・技術分野の設定及び見直しの取りまとめ ・平成 27 年度実証事業実施要領 (国際標準化に対応) の改定案の取りまとめ ・平成 27 年度実証機関の審査	↓ 第 3 回国際小委員会	↓ 第 2 回技術分野見直し検討小委員会
		2			
		3	↓ 第 3 回運営委員会		

注：各委員の氏名は敬称略

◎：座長、※付は平成 25 年度からの変更や追加

環境技術実証事業運営委員会

有菌 幸司（熊本県立大学環境共生学部 教授）  
石田 耕三（(株)堀場製作所 代表取締役副会長）  
石飛 博之（(独)国立環境研究所企画部長）  
岡田 光正（放送大学 教授）  
奥田 毅（(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所環境情報部 部長）  
柿沼 潤一（(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所 所長）  
河村 清史（元 埼玉大学大学院理工学研究科 教授）  
木下 稔夫（(地独) 東京都立産業技術研究センター 開発本部 開発第二部長）※  
小林 久（茨城大学農学部地球環境科学科 教授）※  
小林 正人（福島県環境センター 所長）※  
近藤 靖史（東京都市大学工学部建築学科 教授）  
坂本 和彦（埼玉県環境科学国際センター 総長）  
塚原 正徳（(一社)日本産業機械工業会環境装置部会 幹事長）  
藤井 光（秋田大学国際資源学部国際資源学科資源開発環境コース 教授）  
藤田 正憲（大阪大学 名誉教授）  
望月 悦子（千葉工業大学工学部建築都市環境学科 教授）  
安井 至（(独)製品評価技術基盤機構 理事長）

国際小委員会

今村 聰（大成建設(株)技術センター  
副技術センター長）  
大野 香代（(一社)産業環境管理協会環  
境管理部門環境技術・人材育  
成センター 副所長）  
◎岡田 光正（放送大学 教授）  
高橋 義雄（(一社)日本電気計測器工業  
会技術・標準部 課長）  
藤井 重雄（藤井技術士事務所 所長）  
牧 葉子（川崎市 環境総合研究所  
国際環境施策担当コーディネ  
ーター）  
未定（未定）※

技術分野見直し検討小委員会

大谷 繁（東京大学大学院理学系研究  
科生物科学専攻 NC-CARP プ  
ロジェクトコーディネータ  
ー）  
村井 保徳（元(財)大阪府みどり公社  
審議役）  
安井 至（(独)製品評価技術基盤機構  
理事長）  
未定（未定）※

図 運営委員会及び各種小委員会の運営体制（平成 26 年度）